

目 次

1. はじめに	1
1.1 研究課題の背景	1
1.2 指標の現状	1
1.3 研究目的と概要	3
2. 交流圏の概念	4
2.1 交流圏の概念	4
3. 市町村単位の交流圏	5
3.1 旧市町村単位で見た全国の交流圏の試算 ⁴⁾	5
3.1.1 60分交流圏人口	6
3.1.2 180分交流圏人口	7
3.2 市町村を集計の基本単位とすることの問題点	8
4. メッシュ単位の交流圏の計算手法	10
4.1 分析基本単位としての5kmメッシュの選定	10
4.2 計算手法	13
4.2.1 経路探索・所要時間計算ソフト「NITAS」の活用	13
4.2.2 NITASによる計算事例	14
4.2.3 計算条件	15
4.2.4 鉄道も用いた評価	18
4.2.5 道路モードの計算手法	19
4.2.6 鉄道モードの計算手法	21
4.2.7 鉄道モードにおけるアクセス時間の考え方	22
5. 計算結果	27
5.1 計算結果の整理	27
5.2 計算結果を用いた評価・分析の方法について	32
5.2.1 瀬戸大橋の開通効果	32
5.2.2 海峽横断道路の開通効果	33
5.2.3 首都圏における検討例	34
5.2.4 3環状道路の整備による交流圏人口の変化	35
5.2.5 その他の効果整理についての例	39
6. 経済効果を示す指標との関連性	41
6.1 使用データについて	41
6.1.1 平成15年工業統計の製造品出荷額	41
6.1.2 平成16年商業統計の商品販売額	42
6.2 商品販売額・製造品出荷額と60分交流圏人口の関連性	43
6.2.1 商品販売額、製造品出荷額の状況	44
6.2.2 商品販売額、製造品出荷額と交流圏人口との関連性	48
6.3 経済効果指標と交流人口との関連性による商業、工業ポテンシャルの分析	56
6.3.1 商業、工業ポテンシャルの考え方	56
6.3.2 商業ポテンシャル	57
6.3.3 工業ポテンシャル	58
6.3.4 九州地方における工業ポテンシャル(ケーススタディ)	59
6.3.5 3環状道路整備による工業ポテンシャルの変化(ケーススタディ)	61
6.3.6 交流圏として数値をとらえる意味	62
7. 各地方整備局による交流圏の計算事例	63
7.1 北海道横断自動車道夕張～十勝清水間の開通に伴う交流圏域の変化(北海道地整)	63
7.1.1 背景及び目的	63
7.1.2 分析事項及び分析方法	64
7.1.3 分析結果	66
7.1.4 分析を実施してわかったこと	72
7.2 積雪期における交流可能圏域の変化に関する分析(東北地整)	79

7.2.1	背景及び目的	79
7.2.2	分析事項及び分析方法	80
7.2.3	分析結果	81
7.2.4	分析を実施して分かったこと	83
7.3.	高規格幹線道路等の整備による観光振興効果に関する分析(関東地整)	88
7.3.1	背景及び目的	88
7.3.2	分析事項及び分析方法	88
7.3.3	分析結果	89
7.3.4	分析を実施してわかったこと	94
7.4	交流可能圏域に着目した評価指標の開発に係る分析事例(中部地整)	95
7.4.1	背景及び目的	95
7.4.2	分析事項及び分析方法	96
7.4.3	分析結果	99
7.4.4	分析を実施して分かったこと	103
7.5	関越自動車道大和スマートICに関する分析(北陸地整)	122
7.5.1	背景及び目的	122
7.5.2	分析事項及び分析方法	123
7.5.3	分析結果	125
7.5.4	分析を実施して分かったこと	127
7.6	道路整備と人口流出抑制効果の検討 ～中国横断自動車道尾道松江線・山陰道の開通に伴う交流圏可能圏域の変化～(中国地整)	132
7.6.1	背景及び目的	132
7.6.2	分析事項及び分析方法	133
7.6.3	分析結果	135
7.6.4	分析を実施して分かったこと	139
7.7	交流圏の指標分析(四国地整)	147
7.7.1	背景及び目的	147
7.7.2	分析事項及び分析方法	148
7.7.3	分析結果のまとめ	154
7.7.4	今後の課題	156
7.8	製造品出荷額に着目した指標の開発(九州地整)	157
7.8.1	背景及び目的	157
7.8.2	分析事項と分析方法	159
7.8.3	分析結果	160
7.8.4	分析を実施して分かったこと	165
7.9	高規格・地域高規格道路整備に伴う交流圏拡大に関する分析(沖縄総合事務局)	172
7.9.1	背景及び目的	172
7.9.2	分析事項及び分析方法	174
7.9.3	分析結果	177
7.9.4	分析を実施して分かったこと	180
8.	結論と今後の課題	198
8.1	結論	198
8.2	今後の課題	198
	参考資料	200
	参考－1 地方整備局別NITAS計算結果(60分圏)	200
	参考－2 昭和48年7月12日行政管理庁告示第143号	244